

氏名(本籍)	おがさわら しん いち 小笠原 慎 一 (新潟県)			
学位の種類	博 士 (農 学)			
学位記番号	博 甲 第 5726 号			
学位授与年月日	平成 23 年 3 月 25 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
審査研究科	生命環境科学研究科			
学位論文題目	農業経営における組織マネジメントの研究 －経営システムの構築と構成員の行動原理の視点から－			
主 査	筑波大学教授	博士(農学)	納 口 るり子	
副 査	筑波大学教授	博士(農学)	茂 野 隆 一	
副 査	筑波大学教授	農学博士	大 澤 良	
副 査	筑波大学准教授	博士(農学)	松 下 秀 介	
副 査	筑波大学助教	博士(農学)	氏 家 清 和	

### 論 文 の 内 容 の 要 旨

農業経営の担い手である家族経営や農業法人の生産力や経営効率、さらには社会的存在意義を高めるために、人に注目した研究が急務となっている。しかし既存の農業経営学におけるリーダー論や経営者能力論では、あくまでも個人の特性や経営者の志向に注目し、結論の一般性に欠け、必ずしも他の経営への適用可能な研究成果を上げてきていない。また、農業経営が経営者・家族従事者・従業員といった人的資源から構成されていることは暗黙の前提とされてきたが、経営自体を明示的に組織として扱い、組織マネジメントのあり方を分析するという研究は、極めて少なかった。

これに対して本論文では、農業経営発展のためには、家族経営や農業法人などの農業経営を人的な組織として扱い、効率的なマネジメントを行うことが必須であるという問題意識に基づいて研究が行われている。また、そのための基礎的な知見となる、構成員の行動原理を明らかにする必要性が強調されている。分析手法としては、一般経営学の組織論や組織マネジメント論を導入している。一般経営学の農業経営学への適応としては、これまで、農業経営戦略論や農業経営システム論の分野では、一定程度実施されてきた。しかし、本研究のような領域で、経営行動論を農業経営学に適応させた研究はこれまでになく、新しい領域を意欲的に切り開いたものとして高く評価できる。

本論文は、この研究目的に即して、2つの分析視点を設定している。一つは組織の分業と共同の枠組みを作るためには、構成員間のコミュニケーションと情報の流れを円滑にする必要があるという視点である。この視点から組織マネジメントを分析したのが第1章であり、先進事例である農業生産法人2社を対象に、いかなるツールを用いて、どのような仕組みが構築されているのかを明らかにしている。もう一つの分析視点は、組織マネジメントの基礎となる、構成員の行動原理の解明である。第2章では夫婦間の行動原理の差、第3章では若年就農予定者を対象にした将来意向と行動原理の関係を、第4章では高齢農業者と壮年農業者の行動原理の比較分析を行っている。以上の2つの分析視点を設定することにより、本論文の結論として、組織構成員の属性や志向により行動原理が異なり、それを前提としたコミュニケーションや情報の流れを制

御する組織マネジメントの仕組みを構築することにより、農業経営の発展が可能になることを示している。

第1章では、露地野菜作の農業法人2社を取り上げ、経営指針書の作成を行うことにより経営理念や経営戦略などを組織内で共有化し、ITを用いてコミュニケーションと情報の流れを円滑化させていることを明らかにした。こうした経営の仕組みは、現段階ではまだ先進的な一部の農業法人でのみ確立されているが、今後は、すべての農業法人と、雇用型の家族経営において、必須になることが展望された。

第2章では、専門的な大型家族経営や家族型農業法人における、経営主（男性）と経営主の妻の、生産活動・経営活動への関心の高さを比較し、特に機械や技術の導入といった生産に関する活動への関心には、男女の差が見られることを実証した。第3章では、農業者の育成を目的としている農業者大学の学生に対する調査により、彼らのワークモチベーションでは、理念的インセンティブと物質的インセンティブが源泉となっていることを明らかにした。すなわち、経営の社会貢献、イノベーション志向、賃金管理、就業規則などが重要であるといえる。第4章の高齢農業者の行動原理の分析では、高齢者が壮年層に比較して、農地の維持や地域発展のための技術体系確立などの「公共性」を重視していることが示された。

本論文の評価を総括すると、農業経営発展につながる社会的意義の高い分析内容とインプリケーションを持つと同時に、一般経営学・組織論を導入し、「人的組織」として農業経営を見る分析視角を設定し、行動原理という人間の経営行動の基礎的な部分に分析の光を当てた、学術的な新規性が高く評価される。

## 審査の結果の要旨

本研究は、農家や農業法人を人的な組織として扱い、組織マネジメントのあり方を解明したものである。農業経営発展のためには、こうした視点によるマネジメントの分析が急務であるが、これまでの研究蓄積は乏しい領域である。論文では、組織構成員の行動原理を解明した上で、構成員間のコミュニケーションと情報流通のために必要なツールと仕組みの解明を行っている。具体的には、夫婦間の行動原理の差、若年就農予定者の将来意向の違いによる行動原理の差、高齢者と壮年者の行動原理の差を明らかにした。また、望ましい組織内のコミュニケーションと情報流通のために、ITを活用した先進法人事例の実態解明を行っている。本研究で得られた成果は、農業経営学における人的組織の研究に大きく貢献するだけでなく、農業の担い手育成や支援といった現実社会への寄与においても高く評価できると考えられる。

よって、著者は博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。